

NTTドコモビジネス株式会社

“会議室＋リモート”のハイブリッド会議 疎外感を解消し、新しい働き方の価値を高める

NTTドコモビジネスでは、会議の課題が顕在化していました。会議室とリモート参加が混在するハイブリッド会議において、リモート参加者から話し合いに参加しづらいという声が上がっていたのです。そこで、全ての参加者が同じ場所にいるようなビデオ会議を実現する Cisco Devices を導入。ハイブリッド会議の課題を解決しました。



NTTドコモビジネス株式会社

本社所在地

東京都千代田区大手町 2-3-1
大手町プレイスウエストタワー

営業開始日

平成 11 年 7 月 1 日

従業員数

9,350 名

(NTTドコモビジネスグループ全体: 17,550名)

※2025 年 3 月末現在

ネットワーク・モバイル、クラウド・データセンター、電話・映像コミュニケーション、セキュリティ、5G、IoT、そして AI などの分野でソリューションを提供する総合 ICT ソリューション・カンパニーの NTT ドコモビジネス。全国の大企業から中堅・中小企業、地方自治体など、幅広いお客様のビジネスや業務を支えています。

課題

- ・ ハイブリッドワークの定着により、会議室とリモート参加者が混在する会議が増加
- ・ 会議室で誰が発言しているかなどをリモート参加者が把握しづらい
- ・ Microsoft Teams を前提とした環境でハイブリッド会議を高度化する必要があった

ソリューション

- ・ Microsoft Teams 認定デバイスである Cisco Devices を会議室用途に導入
- ・ 自動フレーミングや発言者への自動フォーカスなどにより、会議室の臨場感をリモート参加者にも伝える
- ・ Room Navigator を活用し、会議室の利用状況可視化とワンタッチ予約を実現

結果

- ・ ハイブリッド会議における疎外感が解消され、会議の質が向上
- ・ 顧客を交えた打ち合わせでも円滑なコミュニケーションで提案を伝えやすい
- ・ 管理ダッシュボード Control Hub を通じた一元管理により多拠点・大規模環境も効率的に運用できる

今後

- ・ Cisco Devices を全国の拠点へ段階的に展開
- ・ 会議室の利用状況や環境データを活用し、スマートビルの実現にも挑戦

誰が話しているのかが
自然にわかり
誰もが会議に集中できます

濱田 尚則 氏

NTT ドコモビジネス株式会社
デジタル改革推進部
デジタルイノベーション部門
担当部長

課題

疎外感が顕在化した“会議室+リモート”のハイブリッド会議

近年、NTT ドコモビジネスは、働き方改革に継続的に取り組んでいます。パンデミックをきっかけに多くの社員がオフィスとリモートを柔軟に使い分けるハイブリッドワークが定着しており、場所に依存しない働き方をいかに高度化していくかがハイブリッドワークへの満足度や情報共有の精度、意思決定のスピード、生産性向上に直結すると考えているからです。

“会議”も高度化が求められていた領域の1つです。コラボレーションツールとして Microsoft Teams を導入し、PC 画面越しに互いに顔を見たり、資料を共有したりしながら話し合うビデオ会議を柔軟に開催できるようになりましたが、特に課題となっていたのがオフィスの会議室に人が集まり、そこにリモート参加者も加わる“会議室+リモート”のハイブリッド会議でした。

「従来の会議室の設備は、机上のスピーカーフォンを通じて音声を伝える、いわゆる電話会議システムでした。そのため PC からリモート参加している社員は、会議室にいる社員の表情、誰が発言したのか、資料のどこを指して説明しているのかなどがはっきりとわからず、話し合いに参加しづらい、話し合いの結果をきちんと把握できないという状況が生まれていました」と同社の濱田氏は言います。

会議室に集まった人も全員 Microsoft Teams に接続し、リモート参加の人に顔を見せるという工夫も行ってみましたが、時間が経ち、話し合いが盛り上がると、どうしても PC 画面ではなく、目の前の相手に向かって話すことが増え、根本的な解決にはつながりませんでした。

「社内の意識調査でも会議にリモート参加する際は『疎外感がある』『参加しづらい』という声が多く上がっていました。また、システムの機能や性能面でも音声の途切れや映像の遅延が発生し、会議に集中できないという指摘がありました」と同社の柿畠氏は言います。

業務やオフィスの改善にデータを積極活用

ソリューション

ワンタッチで Microsoft Teams のビデオ会議を開催

会議室に設置する新会議システムを選定する上で、同社は2つの条件を定めました。1つは高品質な音声と映像を通じてリモート参加者に会議室の様子をしっかりと伝えること。そして、すでにコミュニケーションツールとして利用している Microsoft Teams との親和性です。「日常的にコミュニケーションに利用し、使い慣れている Microsoft Teams でスムーズにハイブリッド会議を開催できることは、システムの利用開始や定着のハードルを下げる上で不可欠と考えました」と濱田氏は言います。

複数のシステムを検討し、同社が導入を決めたのがシスコの Cisco Devices です。

Cisco Devices は、高品質な音声と映像はもちろん、会議室の全景や参加者ごとの分割画面を使い分ける自動フレーミングや話者をアップするオートフォーカス機能を備えており、会議室の誰が発言しているかを直感的に把握できます。「表情や声色もリアルに伝わり、あたかも目の前にいるかのように会話できます」と同社の鍵山氏は話します。

また、Cisco Devices は Microsoft Teams と親和性の高い Microsoft Teams Rooms にも対応し、ポートフォリオには Microsoft 社から正式に認定されたビデオ会議端末とパネルが用意されています。「画面をワンタッチして会議室の Cisco Devices を参加させれば、すぐにビデオ会議を開始できます。番号やパスワードを入力するといった手間は不要です。マイクロソフトとシスコという大きなベンダー同士が協調し、ユーザーがプラットフォームの違いなどを意識せずに使える環境を実現している点は非常にありがたいと感じました」と濱田氏は言います。

管理性も高く評価しました。Cisco Devices は管理ダッシュボード Control Hub を通じてデバイスの登録、稼働状況の把握、ソフトウェア更新を統合的に行えます。「これなら本社だけでなく、多様な拠点に導入しても無理なく管理していけます。さらに会議室を何人で利用したかなども記録されているため、会議室の適正な運用にもデータを役立てられると考えました」と同社の赤石氏は言います。

さらに Cisco Devices は人感、温度・湿度といった各種センサーを搭載しています。それらのセンサー、同社が先行導入していたシスコの無線 LAN アクセスポイント Cisco Catalyst 9100 シリーズ、そして Cisco Spaces による位置情報把握の仕組み、これらすべてのデータを集約し、オフィスや会議室の運用に関わるデータの可視化、より快適なオフィスの実現に役立てられる点も評価しました。

結果～今後

会議の質を高め、顧客とのコミュニケーションにも効果

同社は、まず東京大手町の本社をはじめとする都内主要拠点の会議室に Cisco Devices を導入。今後、段階的に全国拠点にも導入を拡大する計画を立てています。

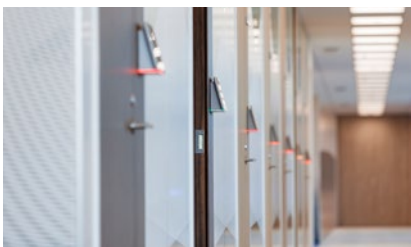
現在、活用しているデバイスは次の通りです。トータルで

数百台規模にのぼり、会議室の広さや用途に合わせて最適なデバイスを選定しています。

- Cisco Room Bar Pro：中～大規模会議室向けのオールインワン型ビデオ会議デバイス
- Cisco Room Bar：小～中規模会議室向けのオールインワン型ビデオ会議デバイス
- Cisco Room Navigator：会議室前に設置するタッチパネル型の操作・予約デバイス
- Cisco Board Pro：大型タッチディスプレイによる書き込み機能とビデオ会議機能を備えたコラボレーションデバイス
- Cisco Desk Pro：個人利用や小規模打ち合わせ向けのデスクトップ型コラボレーションデバイス

中でも特徴的なのが Cisco Room Navigator の活用です。会議室前に設置されたタッチパネルの画面と LED の両方で、利用状況を一目で確認できるほか、空いている会議室があればその場で予約することも可能です。ちょっとした打ち合わせでも会議室を活用しやすくなりました。

「導入にあたっては会議室の広さやレイアウトに応じて最適なデバイスと構成を検討できるシスコのシミュレーター（Workspace Designer）を活用しました。どのデバイスをどこに配置すればよいのかを事前に検討でき、導入後のギャップが少なかったと感じています」と濱田氏は振り返ります。



Cisco Devices の導入により会議の質は大きく向上しました。リモート参加者からも会議室の様子が分かりやすくなり、発言のタイミングや空気感を共有しやすくなったことで、ハイブリッド会議特有の疎外感は着実に解消されています。「調査でも多くの社員が会議の準備や進捗が改善したと回答しています」と柿蔭氏は話します。

その効果は社内にとどまりません。お客様を交えた打ち合わせにおいても音声や映像の品質が安定し、提案の内容を正確に伝えられるようになりました。「お客様がリモート参加されている場合でも以前より自然に会話でき、説明のしやすさや安心感が違います」と鍵山氏は言います。

選定時に評価した Cisco Devices を活用したデータ活用にも取り組んでいます。「現在は、会議室の利用状況と予約システム連携させ、一定時間利用されていない会議室の予約を自動的に解放する『空予約の自動リリース』機能を実装しています。これにより会議室をより効率的に活用できるようになりました。会議室やオフィスの利用状況の可視化については、Control Hub で集めた Cisco Devices のデータと、Cisco Spaces で集めたネットワーク機器のデータを1つの3D リッチマップ上に統合し、誰もが一目で利用状況が分かるように工夫しています。加えて、Cisco Devices や Cisco Catalyst 9100 シリーズのデータを Web 電話帳システムとも連携させることで、社員がどのエリアにいるかを把握したり、コミュニケーションを取りたい相手を探したりできる仕組みも整えています」と赤石氏は言います。

今後は、こうしたデータ活用をさらに発展させ、スマートビルディングの実現にも挑戦していく考えです。「会議室の利用状況に応じて空調を自動制御するなど、オフィス全体の最適化にも Cisco Devices を役立てていきたいですね」と濱田氏は語ります。

Cisco Devices によってハイブリッド会議の課題を解決し、ハイブリッドワークの高度化を実現した NTT ドコモビジネス。Cisco Devices の多拠点への展開を進め、その価値をさらに全社に拡大していく構えです。



NTT ドコモビジネス株式会社
デジタル改革推進部 デジタルイノベーション部門 担当部長
濱田 尚則 氏



NTT ドコモビジネス株式会社
デジタル改革推進部 デジタルイノベーション部門 担当課長
赤石 大樹 氏



NTT ドコモビジネス株式会社
デジタル改革推進部 デジタルイノベーション部門
柿蔭 伸治 氏



NTT ドコモビジネス株式会社
ビジネスソリューション本部 第二ビジネスソリューション部 公共営業部門
鍵山 奈江 氏

つながろう。驚きを。幸せを。



〈NTTドコモビジネス株式会社について〉

「NTTコミュニケーションズ株式会社」は2025年7月1日に社名を「NTTドコモビジネス株式会社」に変更しました。私たちは、企業と地域が持続的に成長できる自律・分散・協調型社会を支える「産業・地域DXのプラットフォーマー」として、新たな価値を生み出し、豊かな社会の実現をめざします。

URL <https://www.ntt.com/about-us/nttdocomobusiness.html>

製品 & サービス

- Cisco Room Bar Pro
- Cisco Room Bar
- Cisco Room Navigator
- Cisco Board Pro
- Cisco Desk Pro
- Cisco Catalyst 9100シリーズ
- Cisco Spaces